

6. 保健・環境衛生

(1) 保健

(1) - ア 種類別医療施設数

平成25年3月31日

区 分	病 院		診 療 所				歯科診療所	助産施設	施 術 所
	施設数	病床数	施 設 数			病床数			
			総数	有床	無床				
総 数	5	1,142	80	3	77	55	64	3	115

注) 施術所とは、はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧及び柔道整復所を含む。

資料: 東京都多摩府中保健所

(1) - イ 主要原因別死亡者数

区 分	平 成 22 年	平 成 23 年	平 成 24 年
総 数	788	825	836
結 核	-	1	1
悪 性 新 生 物	245	271	253
糖 尿 病	6	4	3
高 血 圧 性 疾 患	2	3	-
心 疾 患	148	144	144
脳 血 管 疾 患	63	43	48
大 動 脈 瘤 及 び 解 離	11	10	12
肺 炎	89	78	96
慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患	7	13	8
喘 息	2	1	-
肝 疾 患	15	16	11
腎 不 全	8	11	11
老 衰	24	30	37
不 慮 の 事 故	21	13	15
自 殺	16	25	22
そ の 他 の 全 死 因	131	162	175

資料: 東京都多摩府中保健所

(1) - ウ 死亡主要原因別順位

年次	平成22年	平成23年	平成24年
総数 順位	788	825	836
1	悪性新生物 245 (31.1%)	悪性新生物 271 (32.8%)	悪性新生物 253 (30.3%)
2	心疾患 148 (18.8%)	心疾患 144 (17.5%)	心疾患 144 (17.2%)
3	肺炎 89 (11.3%)	肺炎 78 (9.5%)	肺炎 96 (11.5%)
4	脳血管疾患 63 (8.0%)	脳血管疾患 43 (5.2%)	脳血管疾患 48 (5.7%)
5	老衰 24 (3.0%)	老衰 30 (3.6%)	老衰 37 (4.4%)
6	不慮の事故 21 (2.7%)	自殺 25 (3.0%)	自殺 22 (2.6%)
7	自殺 16 (2.0%)	肝疾患 16 (1.9%)	不慮の事故 15 (1.8%)

資料: 東京都多摩府中保健所

(1) - エ 感染症発生届件数(法律による届出感染症)

年次	総数	一類	二類	三類	四類	新型インフルエンザ
平成 22 年度	29	-	29	-	-	-
23 年度	45	-	42	1	2	-
24 年度	31	-	26	3	2	-

注1) 一類 エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、南米出血熱、痘そう(天然痘)、ペスト、ラッサ熱、マールブルグ病

二類 急性灰白髄炎(ポリオ)、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群、結核

三類 腸管出血性大腸菌感染症、コレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス

四類 E型肝炎、A型肝炎、黄熱、Q熱、狂犬病、炭疽、鳥インフルエンザ(H5N1を除く)、ポツリヌス症、マラリア、野兔病等41感染症

注2) 新型インフルエンザの届出は、平成21年7月23日まで。

資料: 東京都多摩府中保健所

(1) - オ 人口動態統計の年次別推移

年次	出生数		死亡数	(再掲)		周産期死亡		
	出生数	(再掲)		乳児死亡	新生児死亡	総数	妊娠満2週以後の死亡	早期新生児死亡数
		低体重児出生数						
平成20年	895	90	762	1	1	3	2	1
21年	943	82	766	2	1	4	3	1
22年	957	110	788	2	0	5	5	0
23年	994	96	825	2	1	5	4	1
24年	994	96	836	3	2	3	1	2

資料:福祉保健部健康課「東京都人口動態統計年報(確定数)」

(1) - カ 人口動態統計の年次別推移(率)

年次	出生率		人口千対死亡率	(再掲)		出産千対周産期死亡率	出産千対死産率	人口千対婚姻率
	人口千対出生率	(再掲)		出生千対乳児死亡率	出生千対新生児死亡率			
		出生百対低体重児出生率						
平成20年	7.7	10.1	6.6	1.1	1.1	3.3	20.8	6.3
21年	8.1	8.7	6.6	2.1	1.1	4.2	20.8	6.6
22年	8.2	11.5	6.7	2.1	-	5.2	18.5	7.0
23年	8.3	9.7	6.9	2.0	1.0	5.0	18.8	6.5
24年	8.3	9.7	7.0	3.0	2.0	3.0	19.7	6.5
東京都	8.3	9.4	8.5	2.2	1.1	3.7	21.2	6.9
全国	8.2	9.6	10.0	2.2	1.0	2.7	23.4	5.3

資料:福祉保健部健康課「東京都人口動態統計年報(確定数)」

(1) - キ 合計特殊出生率の推移

年次	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
小金井市	1.07	1.13	1.13	1.18	1.20
東京都	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

注) 合計特殊出生率

15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯のあいだに生むとした時の平均子ども数を表す。

資料:福祉保健部健康課「東京都人口動態統計年報(確定数)」

死 産			婚 姻 数	離 婚 数	自 然 増 加 数
総 数	自然死産	人工死産			
19	9	10	726	147	133
20	12	8	766	179	177
18	11	7	824	171	169
19	10	9	776	174	992
19	9	10	773	166	158

人 口 千 対 離 婚 率	人 口 千 対 自 然 増 加 率
1.3	1.2
1.5	1.5
1.5	1.4
1.5	8.3
1.4	1.3

(2) 環境衛生

(2) - ア ごみ処理状況

(処理量単位: t)

年次	対象数		収集・持込量					1日当り(kg)	1人1日当り(g)
	人口	世帯数	計	焼却	埋立	資源化	その他		
平成 22 年度	115,351	55,862	26,163	14,139	134	11,843	47	71,679	621
23 年度	116,147	56,304	26,004	13,291	87	11,678	948	71,049	612
24 年度	116,092	56,266	25,489	12,836	55	11,572	1,026	69,833	602

資料:環境部ごみ対策課

(2) - イ し尿処理状況

(処理量単位: kℓ)

年次	対象数					処理量内訳			作業日数(日)	1日当り
	総人口	水洗化人口		汲取人口		浄化槽汚泥量	し尿汲取量	合計		
		公共下水道	浄化槽	収集	自家処理					
平成 22 年度	115,351	115,302	20	29	0	2.1	79.8	81.9	179	0.46
23 年度	116,147	116,101	20	21	0	2.3	86.7	89.0	183	0.49
24 年度	116,092	116,051	20	21	0	2.8	101.6	104.4	210	0.50

資料:環境部ごみ対策課

(2) - ウ 衛生害虫等発生状況

年次	総数	衛生害虫発生状況													
		蚊とハエ	ゴキブリ類	ダニ類	毛虫	アメリカカ	シロヒトリ	のみ類	蜂類	甲虫類	羽アリ類	ユスリカ	シロアリ	ネズミ	ヤスデ
平成 22 年度	601	0	0	0	1	1	0	212	0	1	0	4	342	0	40
23 年度	498	0	0	4	0	0	0	221	0	5	0	3	235	0	30
24 年度	482	1	0	2	2	0	0	271	0	0	0	12	152	0	42

資料:環境部環境政策課

(2) - エ 町別、現象別公害苦情受付件数

年次		総数	ばい煙	粉じん	有害ガ	害臭	汚水	騒音	振動	その他
平成	21年度	121	-	3	-	11	-	30	7	70
	22年度	99	4	4	-	26	-	24	8	33
	23年度	91	-	3	-	11	-	26	7	44
24年度		115	33	6	-	11	-	21	5	39
町別 内訳	東町	16	3	1	-	-	-	3	1	8
	梶野町	11	6	-	-	1	-	1	-	3
	関野町	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	緑町	15	4	-	-	1	-	3	-	7
	中町	14	2	1	-	2	-	3	1	5
	前原町	18	7	1	-	2	-	3	1	4
	本町	9	-	3	-	1	-	2	-	3
	桜町	6	1	-	-	1	-	2	1	1
	貫井北町	9	3	-	-	2	-	1	1	2
	貫井南町	13	3	-	-	1	-	3	-	6

資料:環境部環境政策課

(2) - オ 水質汚染状況

(単位:PH以外はmg/ℓ)

区分			PH	BOD	SS	油分	DO
環境基準(環境省)			6.0以上 8.5以下	8以下	100以下	-	2以上
平成 22年	野 川	6月	7.6	0.7	5	-	9.3
		11月	7.5	0.7	7	-	10.2
平成 23年	野 川	6月	7.4	0.6	<1	-	9
		11月	7.6	<0.5	4	-	10.2
平成 24年	野 川	6月	7.6	0.8	8	-	8.9
		11月	7.5	0.9	3	-	10.1

注1) 野川の調査地点は調布市との境界

注2) NDは定量下限値未満

資料:環境部環境政策課

